

13. 個別財務諸表等

(1) 比較損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前 期 自 17. 4. 1 至 18. 3. 31		当 期 自 18. 4. 1 至 19. 3. 31		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営 業 収 益	55,854	100.0	58,201	100.0	2,346	4.2
営 業 費 用	28,445	50.9	28,507	49.0	62	0.2
営 業 利 益	27,409	49.1	29,693	51.0	2,284	8.3
営 業 外 収 益	(2,875)	5.1	(3,630)	6.3	(754)	26.2
受 取 利 息	2,284		2,990		706	
受 取 配 当 金	369		247		△ 122	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	221		392		171	
営 業 外 費 用	(2,001)	3.6	(2,325)	4.0	(323)	16.2
支 払 利 息	1,082		1,378		296	
社 債 利 息	388		233		△ 154	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	531		713		182	
経 常 利 益	28,283	50.6	30,999	53.3	2,715	9.6
特 別 利 益	(1,545)	2.8	(8,908)	15.3	(7,362)	476.4
固 定 資 産 売 却 益	98		4,096		3,997	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,447		965		△ 482	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—		2,477		2,477	
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 戻 入 益	—		1,370		1,370	
特 別 損 失	(68,846)	123.3	(1,257)	2.2	(△ 67,589)	△98.2
固 定 資 産 売 却 及 び 廃 棄 損	1,047		997		△ 49	
減 損 損 失	5,240		9		△ 5,230	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	61,071		—		△ 61,071	
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,370		—		△ 1,370	
特 別 退 職 加 算 金	117		—		△ 117	
関 係 会 社 債 権 放 棄 損	—		250		250	
税 引 前 当 期 純 利 益 (△：損失)	△ 39,017	△69.9	38,650	66.4	77,667	—
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 6,568		△ 3,317		3,251	
法 人 税 等 調 整 額	1,792		983		△ 809	
当 期 純 利 益 (△：損失)	△ 34,240	△61.3	40,984	70.4	75,225	—
前 期 繰 越 利 益	3,886		—		△ 3,886	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	666		—		△ 666	
当 期 未 処 分 利 益 (△：未処理損失)	△ 29,688		—		29,688	

(注) 減価償却実施額 有形固定資産 4,006 百万円 (前期) 3,660 百万円 (当期) △ 345 百万円
無形固定資産 1,651 百万円 1,381 百万円 △ 269 百万円

(2) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前 期 (18 . 3 . 31)		当 期 (19 . 3 . 31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 資 産	(136,391)	(35.4)	(215,768)	(48.1)	(79,376)	(58.2)
現 金 及 び 預 金	27,902		32,186		4,283	
未 収 収 益	1,448		1,457		9	
前 払 費 用	934		353		△ 581	
繰 延 税 金 資 産	354		290		△ 63	
短 期 貸 付 金	143,521		212,756		69,234	
未 収 入 金	21,784		26,943		5,158	
そ の 他 の 流 動 資 産	1,667		538		△ 1,128	
貸 倒 引 当 金	△ 61,221		△ 58,757		2,464	
固 定 資 産	(248,792)	(64.6)	(232,603)	(51.9)	(△ 16,188)	(△6.5)
有 形 固 定 資 産	(73,095)	19.0	(71,136)	15.9	(△ 1,959)	△ 2.7
建 物	37,475		36,923		△ 551	
構 築 物	3,086		2,770		△ 315	
機 械 及 び 装 置	1,228		1,180		△ 48	
車 両 運 搬 具	0		0		0	
工 具 器 具 備 品	579		487		△ 91	
土 地	30,669		28,926		△ 1,743	
建 設 仮 勘 定	56		847		791	
無 形 固 定 資 産	(3,623)	0.9	(2,404)	0.5	(△ 1,218)	△33.6
ソ フ ト ウ ェ ア	3,214		2,229		△ 984	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	409		175		△ 234	
投 資 そ の 他 の 資 産	(172,073)	44.7	(159,063)	35.5	(△ 13,010)	△ 7.6
投 資 有 価 証 券	24,978		26,187		1,209	
関 係 会 社 株 式	126,632		126,632		—	
関 係 会 社 出 資 金	3,794		3,794		—	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	14,100		—		△ 14,100	
長 期 前 払 費 用	732		785		52	
そ の 他 の 投 資 資 産	1,932		1,750		△ 182	
貸 倒 引 当 金	△ 96		△ 86		9	
資 産 の 部 合 計	385,184	100.0	448,372	100.0	63,188	16.4

(単位：百万円)

区 分	前 期 (18 . 3 . 3 1)		当 期 (19 . 3 . 3 1)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 負 債	(101,402)	26.3	(71,896)	16.0	(△ 29,505)	△29.1
支 払 手 形	54		61		7	
短 期 借 入 金	71,585		33,772		△ 37,812	
長 期 借 入 金 (一年以内返済)	8,085		16,763		8,677	
社 債 (一年以内償還)	5,000		—		△ 5,000	
未 払 金	9,660		18,476		8,815	
未 払 費 用	5,135		967		△ 4,168	
未 払 法 人 税 等	450		1,468		1,017	
前 受 金	17		2		△ 14	
賞 与 引 当 金	—		194		194	
役 員 賞 与 引 当 金	—		144		144	
事 業 撤 退 損 失 引 当 金	1,370		—		△ 1,370	
そ の 他 の 流 動 負 債	42		44		2	
固 定 負 債	(94,052)	24.4	(147,103)	32.8	(53,050)	56.4
社 債	5,000		75,266		70,266	
長 期 借 入 金	73,752		56,981		△ 16,770	
繰 延 税 金 負 債	1,660		1,732		72	
再評価に係る繰延税金負債	5,591		5,567		△ 24	
退 職 給 付 引 当 金	7,033		7,118		84	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,014		436		△ 578	
負 債 の 部 合 計	195,454	(50.7)	218,999	(48.8)	23,545	(12.0)
資 本 金	37,519	9.7	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	(157,521)	40.9	(—)	—	(—)	—
資 本 準 備 金	157,501		—		—	
そ の 他 資 本 剰 余 金	(19)		(—)		(—)	
自 己 株 式 処 分 差 益	19		—		—	
利 益 剰 余 金	(△ 21,928)	△5.7	(—)	—	(—)	—
利 益 準 備 金	7,760		—		—	
当期未処分利益(△：未処理損失)	△ 29,688		—		—	
(うち当期純利益(△：損失))	(△ 34,240)		(—)		(—)	
土 地 再 評 価 差 額 金	7,896	2.1	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	9,636	2.5	—	—	—	—
自 己 株 式	△ 915	△ 0.2	—	—	—	—
資 本 の 部 合 計	189,729	(49.3)	—	(—)	—	(—)
負 債 ・ 資 本 の 部 合 計	385,184	100.0	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	前 期 (18. 3. 31)		当 期 (19. 3. 31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
株 主 資 本	(—)	— %	(213,036)	(47.5) %	(—)	—
資 本 金	—	—	37,519	8.3	—	—
資 本 剰 余 金	(—)	—	(135,594)	30.2	(—)	—
資 本 準 備 金	—	—	135,592	—	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—	2	—	—	—
利 益 剰 余 金	(—)	—	(41,019)	9.2	(—)	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	(—)	—	(41,019)	—	(—)	—
圧 縮 記 帳 積 立 金	—	—	33	—	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	—	—	40,985	—	—	—
自 己 株 式	—	—	△ 1,097	△ 0.2	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(—)	—	(16,228)	(3.7)	(—)	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	8,366	1.9	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	7,861	1.8	—	—
新 株 予 約 権	—	—	108	0.0	—	—
純 資 産 の 部 合 計	—	(—)	229,372	(51.2)	—	(—)
負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	—	—	448,372	100.0	—	—

(前 期) (当 期) (増 減)

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 74,425百万円 69,362百万円 △ 5,063百万円

2. 保証債務残高 23,844百万円 10,660百万円 △ 13,184百万円

(うち保証予約等) (9,000百万円) (一百万円) (△ 9,000百万円)

なお、当社と子会社との連帯保証が、当期566百万円、前期6,575百万円それぞれ含まれており、当社はその債務を履行した場合、全額を子会社に求償できる権利を有しております。

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	37,519	157,501	19	157,521
当期の変動額				
その他資本剰余金の取崩(欠損填補)			△19	△19
利益準備金の取崩(欠損填補)				
資本準備金の取崩(欠損填補)		△21,908		△21,908
圧縮記帳積立金の積立(当期)				
圧縮記帳積立金の取崩(当期)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)				
当期の変動額合計	—	△21,908	△17	△21,926
平成19年3月31日残高	37,519	135,592	2	135,594

	株 主 資 本					株主資本 合計
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 3 月31日残高	7,760	－	△29,688	△21,928	△915	172,196
当期の変動額						
その他資本剰余金の取崩(欠損填補)			19	19		－
利益準備金の取崩(欠損填補)	△7,760		7,760	－		－
資本準備金の取崩(欠損填補)			21,908	21,908		－
圧縮記帳積立金の積立(当期)		38	△38	－		－
圧縮記帳積立金の取崩(当期)		△4	4	－		－
当期純利益			40,984	40,984		40,984
自己株式の取得					△190	△190
自己株式の処分					7	9
土地再評価差額金の取崩			35	35		35
株主資本以外の項目の 当期の変動額（純額）						
当期の変動額合計	△7,760	33	70,674	62,948	△182	40,839
平成19年 3 月31日残高	－	33	40,985	41,019	△1,097	213,036

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	9,636	7,896	17,532	—	189,729
当期の変動額					
その他資本剰余金の取崩(欠損填補)					—
利益準備金の取崩(欠損填補)					—
資本準備金の取崩(欠損填補)					—
圧縮記帳積立金の積立(当期)					—
圧縮記帳積立金の取崩(当期)					—
当期純利益					40,984
自己株式の取得					△190
自己株式の処分					9
土地再評価差額金の取崩		△35	△35		—
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)	△1,269		△1,269	108	△1,161
当期の変動額合計	△1,269	△35	△1,304	108	39,642
平成19年3月31日残高	8,366	7,861	16,228	108	229,372

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当期対応分を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与支給見込額の当期対応分を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ取引
ヘッジ対象：社債・借入金
 - (3) ヘッジ方針
金利スワップ取引については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

7. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づく再評価が行われた事業用の土地を平成 15 年 10 月 1 日ミノルタ(株)との合併により承継しております。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号) 第 2 条第 4 号に定める路線価または第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

(2) 再評価実施日 平成 14 年 3 月 31 日

(3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 7,198$ 百万円

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払費用に計上のうえ 5 年間で均等償却しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は 229,264 百万円であります。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当期より「ストック・オプション等に関する会計基準」(平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 8 号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(最終改正平成 18 年 5 月 31 日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 11 号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 108 百万円減少しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当期より「役員賞与に関する会計基準」(平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 4 号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 144 百万円減少しております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

1. 前期において「未払費用」に含めて表示していた「従業員に対して支給する賞与支給見込額」については、より適正な表示とするため、当期より「賞与引当金」として表示しております。なお、前期において「未払費用」に含まれる「従業員に対して支給する賞与支給見込額」は 177 百万円であります。
2. 前期において「未払費用」に含めて表示していた「債務の確定している費用の未払額」については、より適正な表示とするため、当期より「未払金」として表示しております。なお、前期において「未払費用」に含まれる「債務の確定している費用の未払額」は 3,816 百万円であります。

14. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

15. 有価証券関係

前期末及び当期末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

16. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前期 (平成 18 年 3 月 31 日)	当期 (平成 19 年 3 月 31 日)
繰延税金資産	百万円	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,952	23,943
関係会社株式評価損	13,757	13,757
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,949	5,760
税務上の繰越欠損金	2,729	4,026
減価償却費の損金算入限度超過額	2,028	826
賞与引当金損金算入限度超過額	-	79
未払賞与損金算入限度超過額	72	-
事業撤退損失引当金	557	-
その他の	984	1,802
繰延税金資産小計	51,030	50,197
評価性引当額	△ 44,714	△ 44,864
繰延税金資産合計	6,316	5,332
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 6,611	△ 5,740
退職給付信託設定益	△ 1,011	△ 1,010
圧縮記帳積立金	-	△ 23
繰延税金負債合計	△ 7,622	△ 6,774
繰延税金資産の純額	△ 1,306	△ 1,442
再評価に係る繰延税金負債	百万円	百万円
土地の再評価に係る繰延税金負債	△ 5,591	△ 5,567

2. 法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前期 (平成 18 年 3 月 31 日)	当期 (平成 19 年 3 月 31 日)
	%	%
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
スケジューリング不能な一時差異	△ 70.4	0.4
受取配当金の益金不算入	40.1	△ 43.9
試験研究費の税額控除	0.5	△ 0.7
過年度法人税等還付分	-	△ 0.4
その他	1.3	△ 2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2	△ 6.0